

衆議院総務委員会ニュース

平成25.6.4 第183回国会第10号

6月4日（火）、第10回の委員会が開かれました。

1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・新藤総務大臣、西村内閣府副大臣、柴山総務副大臣、城内外務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会経営委員会委員長

浜田 健一郎君

日本放送協会会長

松本 正之君

日本放送協会理事

福井 敬君

（質疑者及び主な質疑内容）

清水 誠一君（自民）

- ・道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律の施行後6年間の実績と評価を内閣府に伺いたい。
- ・今後の道州制導入に向けたプロセスを大臣に伺いたい。

福田 昭夫君（民主）

- ・定住自立圏構想に関し、その目的と取組状況、多自然居住拠点都市に係る実証研究を行った結果の反映状況及び定住自立圏推進事業に対する支援策を充実させていく考えの有無を総務省に伺いたい。
- ・環太平洋パートナーシップ（TPP）協定に関し、米国との事前協議が重大な敗北と評されていることや、我が国が協定のルールづくりにどの程度関与できるのかについて外務大臣政務官の見解を伺うとともに、同協定に参加した場合の我が国GDPへの影響試算について内閣府副大臣に伺いたい。
- ・日本郵政株式会社の経営陣を全面的に交代させる必要性があったのか、大臣に伺いたい。

岩永 裕貴君（維新）

- ・4K、8Kテレビの放送に用いる伝送経路の調整の進捗状況と今後のロードマップを大臣に伺いたい。
- ・地上放送の完全デジタル化への対応が終了したばかりの地方局や番組制作会社が4K、8Kテレビに投資するのは厳しいとの懸念があるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・政府機関に対するサイバー攻撃の現状と実害の程度、安倍内閣が取りまとめたサイバーセキュリティ戦略の最終案の内容を内閣官房に伺いたい。

東国原 英夫君（維新）

- ・神奈川県臨時特例企業税を地方税法に反し無効であるとした最高裁の判決（平成25年3月21日最高裁第一小法廷判決）について、大臣の所見を伺いたい。
- ・地方公共団体の課税自主権を拡大するならば、法定外普通税の協議に総務大臣が同意しない場合として地方税法が定める3つの要件を廃止して地方の自主性に任せてもよいのではないかと考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・自民党の憲法改正草案や公明党憲法調査会の地方自治に関する議論において課税自主権を憲法に明記しようとしていることについて、大臣の所見を伺いたい。

佐藤 正夫君（みんな）

- ・5月23日の本委員会において、NHK理事から、受信料収入の10%還元は経営委員会からの提案に基づいて実施したものであるとの答弁が繰り返されたが、10%還元の経緯を改めてNHK経営委員会委員長に確認したい。
- ・3月21日の本委員会において、NHK会長から、NHKの給与が高いのはNHKが知的労働集約集団であり、NHKとしてのブランド力があるからだとの答弁があったが、過去に不祥事を起こしたことは自らブランド力を下げているのではないのか、NHK会長に伺いたい。
- ・（放送の普及義務が課されていることを根拠として行われている）放送局の電波利用料の負担軽減について、NHKが課されているのは放送の全国普及の義務であるのに対し、民放が課されているのは努力義務であるにもかかわらず、同一の軽減率となっている理由を総務副大臣に伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・平成 20 年度以降とられている医学部の定員増員策では首都近郊の医師不足に対応できていないと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・医学部の新設抑制方針を改めるべきであると考えているが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・医師が不足している県からの医学部の新設を認めるべきであるとの要望を真摯に受け止めて対応すべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

2 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第 55 号）（参議院送付）

- ・新藤国務大臣（地方分権改革担当）から提案理由の説明を聴取しました。